

知事が掲げた創造的復興が 県民にもたらしたものはなにか

平成27年度決算



(10月7日)

遠藤いく子県議の決算特別委員会総括質疑

広域防災拠点 整備事業についての疑問点

JR貨物に対する 「至れり尽くせり」の 公共補償は問題

遠藤県議

JRの移転事業に関する調査設計費の負担について、平成26年度分の費用負担は1億8900万円だったが、2回の変更を経て3億9千万余となった。増額理由は、警備員の配置を考えていなかったり、事務費を計上していなかったりとお粗末なもの。また、平成27年度には5億7千万円が追加、岩切地区の調査設計は合計8億7千万円の税金投入となった。

JR貨物が行う調査設計費はすべて税金で面倒をみるのか。

■土木部長

公共補償の要綱10条に基づいて、26年、27年の調査設計の負担費用してきた。新たに造る倉庫などの設計費は、JRが独自に担う。

遠藤県議

その公共補償だが、「公共補償基準第10条の建設雑費その他通常要する費用に相当する経費については」、「仙台貨物ターミナル駅の機能回復以外の調査設計に要する費用は() (JR貨物)が負担する」となっている。平成27年度の調査設計には、「機能回復」以外は含まれているか。

■土木部長

機能回復分のみである。

遠藤県議

JR貨物が移転の目玉になっているのが「E&S方式」と呼ばれるコンテナ対応型の新駅。従来の仙台貨物ターミナル駅にはなかった新しい機能で、当然、これは「機能回復」以外のもので、税金を投入して公共補償することはないと思うが、JR貨物とはどんな確認になっているか。

■土木部長

現駅と同等の貨物量の取り扱いが可能になる規模を基本として、現在標準的駅機能である「E&S」への補償は妥当である。

遠藤県議

同等の機能と規模だ。全部保障するのはおかしい。「E&S」採用で3時間違う。JR貨物が負担すべきで、公共補償の対象にすべきでない。

■土木部長

過去、高松ターミナル駅に「E&S」に公共補償した事例がある。

遠藤県議

「E&S」で飛躍的に機能が上がる。税金で公共補償するのは問題だと指摘しておく。

JR貨物の移転事業費300億円のうち、約100億は公共補償だ。現時点でのJR貨物側の移転費用について伺う。

■土木部長

現時点では概算で91億3千万円。公共補償は91億1千万円。公共補償の対象にならないものは2千万円。一般補償も含めれば99億円余となる。

「宮城野原ありき」で 進められた 異常な県政運営

遠藤県議

このような「至れり尽くせり」の構図が生じた原因は、宮城県があの土地を欲しいと言ったからだ。JR貨物側から、移転が必要なので宮城県に買ってほしいとなれば、100億円レベルの公共補償は変わってくる。あらためて土地購入にいたる経緯について伺う。

2004年1月16日付の河北新報に、JR貨物移転の本格協議の記事が岩切の略図付きで掲載された。翌2005年3月には、現在地での建て替えは困難

とし、他地区での整備方向をだしたが、財政難により立ち消えとなった。

今回の移転は、宮城県がJR貨物に「助け舟」を出したということではないか。

■村井知事

東日本大震災の教訓を生かして宮城野原地区にした。

遠藤県議

緊急消防援助隊等支援部隊の受援計画には、部隊の終結場所は菅生パーキング、自衛隊の支援部隊は王城寺原を予定している。広域防災拠点の活用はこれからの課題だ。「宮城野原ありき」で、他の全てが後付されたことから矛盾ではないか。

宮城野原に広域防災拠点が決定された後に、圏域防災拠点構想が発表された。この圏域防災拠点の機能を強化する方向で、

復興の遅れをもたらしたのは 創造的復興と知事の政治姿勢

遠藤県議

大震災からの復興について伺う。宮城県の被害総額9兆2258億円のうち、住宅関係被害が5兆円を超え、今も13、210世帯が仮設暮らしを余儀なくされている。

日本共産党県議会議員団は、住宅再建に係る宮城県独自の支援を繰り返し求めてきたが、取り上げてこなかったことについてどう思うか。

■土木部長

住宅相談会の開催や二重ローン助成制度、復興住宅マッチング事業などを実施してきた。引き続き、住宅再建支援に取り組む。

遠藤県議

災害公営住宅整備を市町任せにし、県は頼まれた分だけ整備する対応に終始したが、この姿勢を転換してはどうか。

■土木部長

市町任せにしていたわけではない。受託による建設支援、整備指針や民間事業者からの公募買い取り制度の枠組みや国への要望も一緒にやっている。引き続き支えていく。

遠藤県議

受託というのは頼まれた分しかやっていないという事だ。県で1,000戸つくると言ったが、つくらなかった。

「在宅被災者」の問題では、本会議で「石巻市の調査結果をみていく」と部長は答弁したが、調査の支援を求める。

■震災復興企画部長

石巻市の実態調査を見守る。

広域防災構想全体を見直すのが、財政上も災害対応上も最も有効と思うがどうか。

■総務部長

広域と圏域のネットワークを図って強化していく。

遠藤県議

順番が逆だと言っている。

宮城野原広域防災拠点は、防災・減災機能の強化に本来に役立つものなのか。活断層の直近にあつて直下型地震にも対応できるのかなど不安は尽かない。いったん立ち止まり、やり直すべきとおもいますが、改めて知事の見解はどうか。

■村井知事

広域防災拠点は、あらゆる災害に対応するもの。不安を持っていくことはわかるが、作つてよかったと言われる防災拠点を造る。

遠藤県議

復興基金などで、被災者医療介護の負担免除や住宅再建の県独自支援、家賃補助などの活用を提案するがどうか。

■保健福祉部長

免除に対する支援は考えていない。

■土木部長

入居支援は加算支援金として支給しているので、新たな家賃補助は考えていない。

遠藤県議

防潮堤について、住民との合意に向けて、高さの面などにおいて柔軟な対応をとってはどうか。また、暮らしの再建に関わることが遅れていると感じるが、知事が創造的復興にこだわり人間復興という視点に立たなかったためと思うがどうか。

■村井知事

防潮堤は合意していただけるよう努力していく。人間復興の立場に立っていない、という指摘は確かにあるが、言い訳せずしっかりとやっていく。

日本共産党
県議団ニュース
速報版

2016年10月 第6号

発行:日本共産党宮城県議会議員団
(事務所) TEL 022(267)1511
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(269)6093
http://www.jcpmk.jp/